

# 特別支援学校（病弱）における心身症等を伴う不登校経験のある生徒に対する キャリア教育の在り方について

広島大学教育学部第一類特別支援教育教員養成コース

B123185 井上莉菜

## 1. 目的

近年、病弱教育の対象となる疾患は多様化しており、心身症等を伴う不登校経験のある児童生徒が、特別支援学校（病弱）（以下特別支援学校とする）に転入するケースが増加傾向にある。全国特別支援学校長会（2015）の調査によると、特別支援学校に在籍する、心身症等を伴う不登校経験のある生徒（以下生徒とする）は、学校卒業後、社会的・職業的自立が必要な場へと進んでいることが明らかとなっている。生徒に対し、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育を行う必要性があると考えられる。

そこで、本研究においては、特別支援学校における、キャリア教育の現状と課題について調査し、生徒のキャリア発達にかかわる要因を明らかにするとともに、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育の在り方について考察する。

## 2. 方法

### (1) 文献研究

キャリア教育、心身症等の行動障害に関する先行研究から、キャリア教育の意義や内容、心身症などの行動障害の定義等を整理した。また、平成 26 年度全国特別支援学校長会「研究集録」をもとに、特別支援学校におけるキャリア教育と心身症等の児童生徒の現状を明らかにした。

### (2) 調査研究

中・四国地区、九州地区特別支援学校のキャリア教育の中心を担う教員を対象に、キャリア教育の現状について、半構造化面接法を用い聞き取った。聞き取った内容は IC レコーダーに録音し、逐語録を作成した。また、作成した逐語録を切片化し、カテゴリー化を行った。

## 3. 結果及び考察

聞き取り調査の内容を検討した結果、総ラベル数は 582 枚となり、「教育活動の基盤整備」「キャリア教育推進体制の整備」「実態」「教師の意識」「教師の働きかけ」「連携」「課題」の七つのカテゴリーに分類された。

### (1) 教育活動の基盤整備

医師や教師との情報共有による生徒の実態把握や校内環境の整備、生徒の登校の安定を図ることなどの教育活動を行うための基盤整備が行われていた。このような教育活動の基盤整備を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができるようにしたり、教員自身が見通しをもって教育活動を展開したりしていると考えられる。

## (2) キャリア教育推進体制の整備

キャリア教育を推進するための体制整備として、目的や計画の立案などの方針の明確化や、進路指導部などの各部会の担当の明確化などの校内体制の整備、昨年度の取り組みの評価・改善が行われていた。各学校において、キャリア教育に対する、教員の方向性の統一を図ることで、校内のキャリア教育を推進しているようであった。

## (3) 実態

生徒の実態として、人間関係形成・社会形成能力への課題や自己理解・自己管理能力への課題があげられた。人間関係形成・社会形成能力への課題としては、人とのかかわりが苦手であることや、家や学校以外の場所での行動が苦手であることがあげられた。自己理解・自己管理能力への課題としては、自己評価が適切にできないことや、自己肯定感の低さ、生活の乱れなどがあげられた。また、生徒の多くに発達障害特性がみられることが明らかとなった。さらに、卒業後の生活実態として、就職先で困難を抱えていることや、離職し誰にも相談できず、生徒・保護者共にこもってしまう場合があるという課題も見られた。このような現状から、卒業後の生活へと移行する前に、必要な能力の育成を行うことや、困難を抱えた際の支援を行う必要があると考える。

保護者の実態としては、生徒の進路に対し、強い意向があることや、発達障害特性のある生徒の保護者にも発達障害特性がみられる場合があることがあげられた。生徒の進路に対する意向としては、生徒に就いてほしい職業の希望があることや、生徒に対し、働かなくてよいと考えることなどがあげられた。また、保護者に発達障害特性がみられることで、保護者と教師間の連携が図りにくくなる場合があるなどの課題も見られた。

## (4) 教師の意識

聞き取り調査の結果から、教育活動の基盤整備やキャリア教育推進体制の整備、実態、教師の働きかけ、連携の項目に関連して、教師の意識があることが明らかになった。教師は、生徒や保護者の実態を受け、働きかけを行ったり、必要な連携を行ったりする。その行動の元となっているのが教師の意識である。そのため、教育活動の充実には、教師自身の意識の如何がかかわってくると考えられる。

## (5) 教師の働きかけ

生徒に対する働きかけとして、自己理解・自己管理能力の育成があげられ、生徒が自信を持つことができるような取り組みや自己決定を促す支援が行われていた。また、卒業した生徒の話をきいたり、大学の見学や就業体験活動を行ったりすることにより、卒業後の生活へのイメージを持たせるような取り組みも行われていた。このような取り組みは、生徒が卒業後について想像し、目標を定めるきっかけとなるとともに、目標の達成に必要な事柄を考えることにもつながると考えられる。

保護者に対しては、受容と共感の姿勢を基本として働きかけることや、保護者の状態が安定しているときを見計らって働きかけることを重要視していた。

## (6)連携

学校は、医師や保護者をはじめ、福祉サービス提供先や大学・専門学校等の学校、ジョブサポートティーチャー、地域若者サポートステーション等、様々な関係機関との連携を行っている。生徒に卒業後の生活に対する実感を持たせるための指導としては、見学や実習があげられる。これらの活動のために、特別支援学校（病弱）は企業や福祉サービス提供先、さらに保護者や医師、他校の教師、ジョブサポートティーチャーと連携を図っている。学校から卒業後の生活への移行に当たっては、それぞれのすすむ先の担当者や自治体、ハローワークやソーシャルワーカー、保護者や医師と連携を図っている。このように、学校は様々な機関、人と連携を図り、ネットワークを構築し、キャリア教育を推進していく。

## (7)課題

連携における課題や生徒への働きかけに関する課題、保護者への働きかけに関する課題、教師の多忙さがあげられた。連携における課題として、病弱教育の専門性が高い教師ばかりではなく、生徒に対する見方が大きく異なることや、キャリア教育に対する考え方や方向性が異なっている場合があるなど、教師間で意識のずれが生じる場合があることが明らかとなった。

## 4. 総合考察

### (1)心身症等を伴う不登校経験のある生徒のキャリア発達にかかわる要因

聞き取り調査の結果から、生徒のキャリア発達にかかわる要因が明らかとなった。

聞き取り調査により、保護者の状態が生徒の状態に影響を及ぼしたり、母子分離が不完全であることが生徒の自立を妨げたりすることが明らかとなった。中央教育審議会（2011）は、家庭は子どもの成長や発達を支え、自立を促す重要な場であるとしている。また、働くことに関する保護者の考えは、子どものキャリア発達に大きな影響を与えるとされている。これらのことから、「保護者」は、キャリア発達に大きな影響を及ぼすと考えられる。また、教師は「教育活動の基盤」や「キャリア教育推進体制」を基盤とし、生徒と保護者の両者に対して様々な「連携」や働きかけを行うことで、キャリア発達を促す。さらに、生徒や保護者の実態から、教師は指導や支援の意義を感じ、働きかけを行う等、「教師の働きかけ」には「教師の意識」が関係することから、教師の意識もキャリア発達にかかわると考えられる。（Fig. 1）

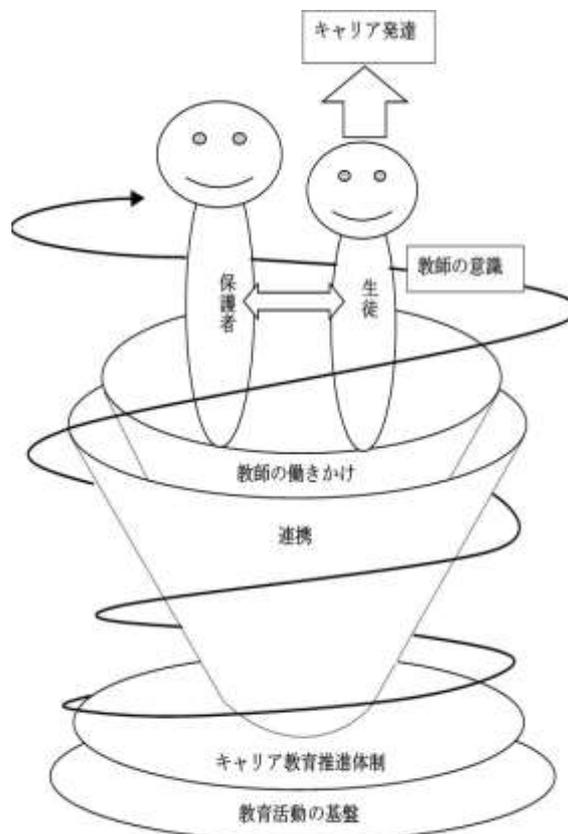


Fig.1 心身症等を伴う不登校経験のある生徒のキャリア発達

## (2)心身症等を伴う不登校経験のある生徒の自立を促すキャリア教育の在り方

### ①保護者支援

生徒の自立や社会参加を促すために、保護者に対する支援を行う必要がある。聞き取り調査において、生徒と保護者の関係に課題がみられる場合があることが分かっている。教師は、過去の経験から、関係改善が図られない限り、生徒の自立や社会参加は難しいとしていた。そのため、保護者と子どもの関係改善を図るような働きかけを行うことにより、生徒の自立やキャリア発達を促すことが必要であると考えます。また、支援を行う際は、一人の教師が抱え込まず、他の教師やスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家や関係機関との連携を図る必要があると考えます。さらに、保護者とのかかわる際は、保護者の苦しみを理解し、寄り添うことが大前提である。今をみるだけでなく、保護者のこれまでの努力や苦しみにも目を向けることが重要である。

### ②専門性の向上

生徒の自立を促すための働きかけを充実させるために、教師の専門性の向上を図る必要があると考えます。聞き取り調査の結果から、生徒のキャリア発達には教師の意識がかかわると考えられる。また、病弱教育の専門性が高い教師ばかりではなく、教師間で意識のずれが生じる場合があることが明らかとなっている。このことから、生徒のキャリア発達や自立を促すために、教師の専門性の向上を図る必要があると考えます。病弱教育の専門性は「教科の指導力」「子どもや保護者の心をつかむ力」「体や病気についての基礎的な知識と教育上の配慮事項」「医療との連携の力」の四つがあげられる(武田, 2004)。これら病弱教育の専門性向上のための手立てとして、公開授業、研修、教師間の情報共有、教員養成における講義内容の充実があると考えます。

### ③卒業後の生活につながる指導や支援

卒業後の生活への円滑な移行や社会参加にむけ、学校では、卒業前に必要な技能や態度の育成を行い、生徒のキャリア発達や自立を促すことが求められる。聞き取り調査において、卒業後の生徒の実態として、就職したが離職してしまった卒業生がいることや、進学先で不登校となってしまった卒業生がいることが明らかとなっている。このような現状から、学校卒業前に必要な能力の育成を行うことや、困難を抱えた際に利用することができる関係機関との関係構築を行う必要があると考えます。また、学校卒業後の生活に生徒が定着できるよう、職場マッチングを行う必要がある。その際は、生徒のことをよく知る教師と、職場についてよく知る関係機関とが手を取り合い、それぞれの専門性を発揮し、連携を図ることが重要である。

## 主要文献

中央教育審議会(2011) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)。

全国特別支援学校長会(2015) 平成26年度全国特別支援学校長会研究集録。